

オフィス研究と総合政策

Office Studies and Policy Studies

古川 靖洋

Yasuhiro Furukawa

1. はじめに

関西学院大学に総合政策学部が設立されてから四半世紀が経過した。そしてこの『総合政策研究』へ多くの論文が投稿されてきた。これまで研究成果を投稿していただいた方々に、現学部長として深く御礼を申し上げたい。文系・理系を問わず様々な領域の教員・学生が神戸三田キャンパスに集い、学際的な見地から研究を進めたことで、投稿された論文の内容はその分野が多岐に渡っている。ただ、それは総花的というものではなく融合的で、社会における諸問題を複数の研究領域から多角的にとらえられたものが多い。これからもこの総合政策学部で培われる斬新なアプローチを用いた研究が行なわれ、その成果が論文として本誌に発表されることを期待している。

筆者は1998年に総合政策学部へ赴任したが、研究領域としてオフィスの生産性やオフィスワーカーの生産性を研究し始めたのはそれ以前であり、既に30年以上経過している。1986年に旧通産省の主導の下、「ニューオフィス推進委員会」が発足し、「ニューオフィス化推進についての提言」が発表されている¹。この提言で示されたものは、オフィスの快適性や機能性、さらには独自性を強調するもので、このような特徴を備えたオフィスを作りさえすれば、オフィス部門での生産性の向

上やワーカーのモラルアップが達成できるだろうと考えられていた²。そしてバブル期のため資金的に余裕もあり、斬新なデザインのオフィスを整備した企業も多かった。

ただ、経営学、その中でも人的資源管理論を専攻していた筆者は、労働環境を整えるだけで、オフィスの生産性やワーカーの生産性が向上するという因果関係に違和感をもっていた。例えば、人間関係学派のハーズバーグは、労働環境や作業条件などの衛生要因が満たされるとき、ワーカーの職務不満は低下するが、ワーカーの満足感を高めたり、彼らを動機づけることはできないと主張している³。この考え方に基づけば、オフィス環境の改善やそれに伴う企業イメージの向上などは衛生要因であるため、ワーカーのモラルアップやその結果としての生産性向上には結びつかないことになる。モラルアップや生産性向上のためには、動機づけ要因の充実が必要なのである。

ワーカーの動機づけに関する研究は多く存在していたが、その対象の多くは現業部門であり、オフィス部門を対象としたものは少なかった。そういうこともあり、その後筆者はオフィスにおける生産性やモラルアップの研究に取りかかることになった。

当時、オフィス環境に関する研究は建築系の学

1 通産産業省 [1987]

2 古川 [2002] pp.14-15。

3 Herzberg [1966]

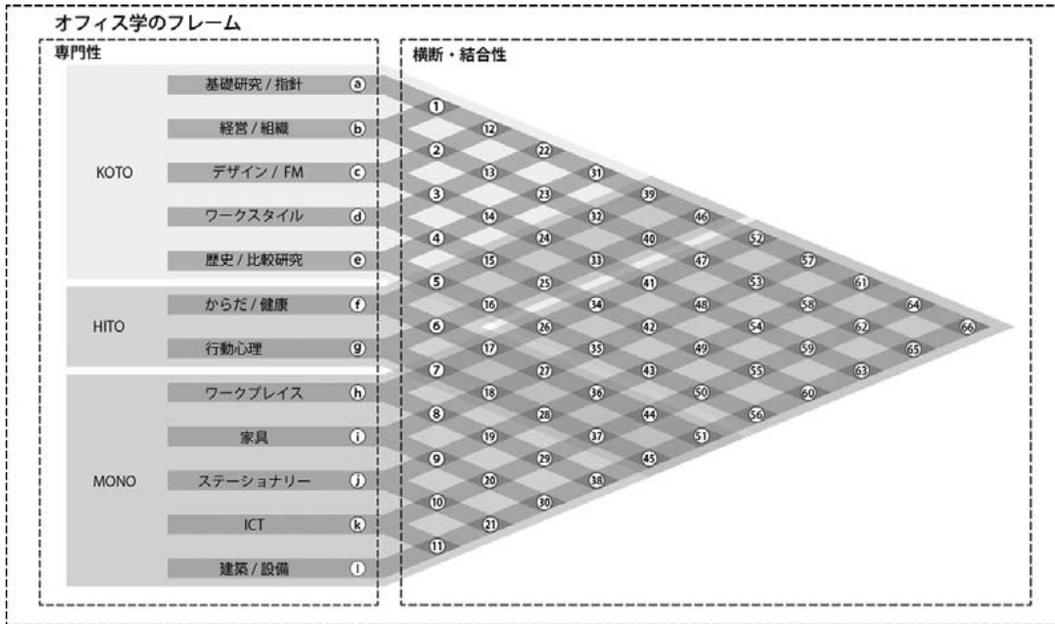


図1. オフィス学のフレームVer.2.1
出所：地主[2015] p.67。

会で多少は扱われていたが、ようやくスタンドアロンのワープロなどがオフィスに導入された段階で、インターネットの普及はもちろん、ワーカー一人に1台のPCでさえ、順次整備という状況であった。そのためか、オフィスの環境や設備を整備しさえすればオフィスやワーカーの生産性が向上するという考え方が主流で、環境だけでなくワーカーにも焦点を当てるといった視点が欠けていた。

このように、オフィスの生産性関連の研究はまだ歴史が浅く、経営学や建築学、行動心理学、人間工学など研究領域が非常に多岐に渡っている。それぞれの分野で研究が進められるのは学問の発展のためには重要であるが、それぞれの統合ということもこれからは考えていかなければならない。そういう意味で総合政策的な考え方は重要なのである。次節では、オフィス研究の学際性に

ついて述べることにする。

2. オフィス研究の学際性

図1に示すように、現在オフィス学会におけるオフィス学のフレーム(研究対象領域)は非常に多岐に渡っている。大きく分けて専門性は「KOTO」系、「HITO」系、「MONO」系の3つの領域から成っている。経営学や組織、ワークスタイル、FM (Facility Management)に関する項目は「KOTO」系に属している。また、行動心理学は「HITO」系、ワークプレイスやICT、設備などの項目は「MONO」系に属している。

オフィス学会では、この3つの系や系の中の項目が織りなす網目(交点)に具体的な研究領域があり、その研究領域における研究によって織りなされたものを「オフィス学」と考えている⁴。また、図1で示された系や交点は固定的なものではなく、

4 地主[2015] p.67。

これからの研究過程で新たな系や交点を創発することも目標としている。そのような目的を達成することで、オフィス学は生きた学際的な研究となっているのである⁵。

筆者の研究領域も30年という月日の中で少しずつ変化している。研究を始めた当初は企業レベルでの管理手法やワークスタイルなどをメインにしていた。図1で示される「KOTO」系のみの内容で、交点②、③、⑬が具体的な研究対象となっていた。その後、研究対象を個々のワーカーに広げたため、「KOTO」系に加えて「HITO」系の内容も考慮することとなり、交点⑮、⑳が研究対象となった。そして、コロナ禍で注目されることとなったテレワークの研究にも10年以上前から取り組み、「HITO」系と「MONO」系の交点である㉗、㉘、「KOTO」系と「MONO」系の交点である㉙や㉚も現在研究対象となっている。

このように、「オフィス学」という学際的な研究領域を研究対象としているが故に、筆者が総合政策学部にも所属していることは非常に有意義であると考えている。経営学や人的資源管理論をメインとして研究するのであれば、経営学部や商学部の方がその専門領域のスタッフも充実しているので、より深くその専門性を追求できたかもしれない。しかし、研究領域の対象が時代とともに次第に変化し、なおかつ考慮しなければならない研究領域が増えていく「オフィス学」の場合、学際的なアプローチを良しとする学部の雰囲気は非常に好都合であった。また、特定の領域以外の研究者の意見を聞こうと思えば、身近にそういう方が存在し、ざっくばらんに意見や助言をいただける環境もありがたかった。特に、建築系やデザイン系の

方々の研究に関する知見や情報はこの研究を進めていくうえで非常に役に立った。このような意味で、本学総合政策学部ならびにスタッフの皆さんには非常に感謝している。

3. 都市政策学科におけるオフィス研究

2021年4月に総合政策学部はリニューアルを行なった。学科構成に変更はないが、建築学部が創設されたことにより、都市政策学科の内容が一新されることとなった。具体的には、少子高齢化や人口減少という社会問題に対処すべく、地方の活性化をどのようにして実現するかという課題に取り組もうとしている。筆者の専門分野である経営学やオフィス学の観点からは、地方発ベンチャー企業の育成などが地方活性化策の一つとして考えられる。

昨年来のコロナ禍の問題は都市問題とも考えられている。人口密集地である大都市では感染リスクも高く、行動制限が厳しいため、都市部でのオフィスを縮小し、地方へ本社を移転したり、ワーカーの地方移住も実際に起こっている⁶。この背景には昨年からの多くの企業・ワーカーが経験したテレワーク⁷があるだろう。

テレワークは2002年頃から導入が始まり第1次安倍政権ならびに第2次安倍政権ではその重点政策としてその導入・実施が推進されてきたが、その普及はなかなか進まなかった。コロナ禍以前での企業導入率は最も高く20%程度だったものが、コロナ禍以降には一気に47.5%に上昇している(図2)。テレワーク実施上のデメリットは依然として存在するものの、多くの企業・ワーカーがデメリット以上のメリットを享受できたといえよ

5 地主[2016] pp.58-59。

6 オフィスビルなどの仲介サービス業である三鬼商事のオフィスマーケットデータによると、東京ビジネス地区(都心5区:千代田・中央・港・新宿・渋谷)の2021年9月時点の平均空室率は6.43%で、1年前の9月と比べて3.00ポイント増加していた。小規模オフィスの拡張移転などもあったようだが、多くはオフィス集約に伴う大型解約の動きであり、東京ビジネス地区全体の空室面積は増加傾向にあり、平均空室率は19カ月連続で増加している。https://www.e-miki.com/market/tokyo/ (2021年10月26日閲覧)

7 古川[2015]

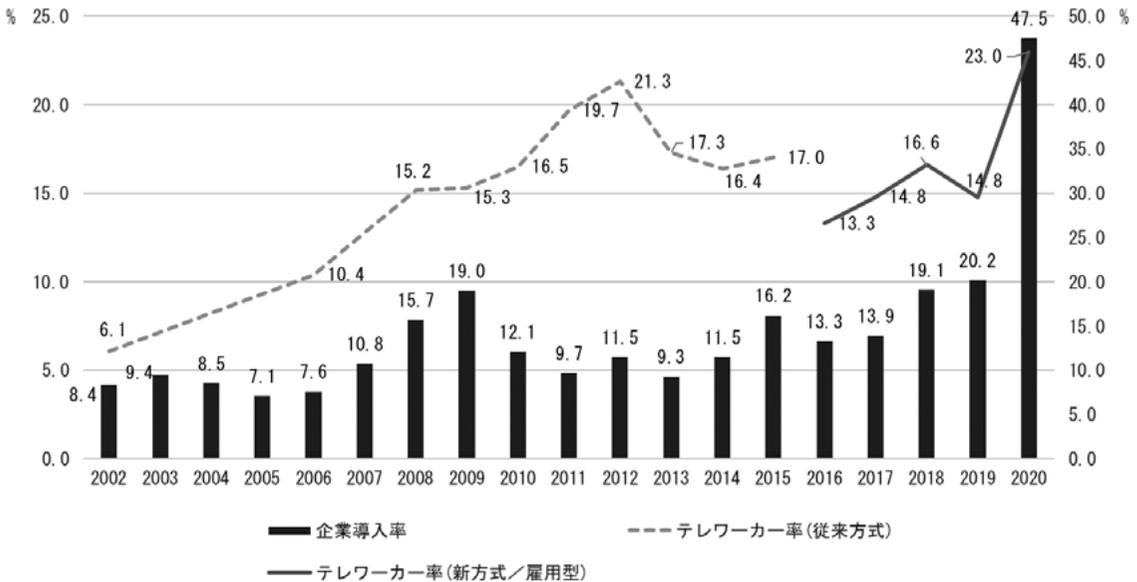


図2. テレワークの企業導入率とテレワーカー率の推移⁸

出所：総務省『通信利用動向調査(各年度)』、国土交通省『テレワーク人口実態調査(各年度)』より著者作成。

う。例えば日本経済新聞⁹の調査によると、コロナ禍の状況でのテレワークによって75%近くのワーカーがテレワークの効果を十分に実感できたと回答している。そして生産性の状況に関しては、生産性が「上がった」と回答したワーカーが31.2%、「下がった」と回答したワーカーが26.7%、「変わらない」と回答したワーカーが42.2%となっていた。これまでテレワークという働き方に懐疑的だった企業やワーカーは、必ずしも都市部のオフィスで働かなくても今まで通り仕事をできることを十分に実感できたわけである。そのため、前述したように、地方への移転や移住が進んでいるのである。

ただ、地方の各自治体に具体的な施策や工夫がなければ、企業やワーカーは来てくれない。高速のインターネット回線の整備は最低限の必要条件

で、それに加えてどのようなことを提供できるかを各自治体はしっかりと考える必要があるだろう。例えば、地方のテレワーク拠点として有名な徳島県神山町では、イノベーション拠点を作るだけではなく、移住してきた人々が仕事の他にそこの生活を十分楽しめるように、おしゃれなレストランやオーダーメイドの靴店なども積極的に誘致している。インターネット環境の整備に加えて、このような若い人々の感性に訴える施策を展開することで、多くの企業の誘致に成功している。

このように、地方発ベンチャーによって地方の活性化を目指すのであれば、企業側の観点とそれぞれの自治体の観点を総合的にとらえる必要がある。従来の学部では特定の専門分野での議論が多く、他の領域の議論はあまりなされていない。前

8 2015年までの従来方式テレワーカー率とは、ふだん収入を伴う仕事を行なっている人の中で、仕事でITを利用している人かつ、自分の所属する部署のある場所以外で、ITを利用できる環境において仕事を行なう時間が1週間あたり8時間以上である人の割合のことを指す。2016年以降のテレワーカー率(新方式/雇用型)とは、雇用型テレワーカーのうち、ICT等を活用し、普段仕事を行なう事業所・仕事場とは違う場所で仕事をしたことがあると回答した人の割合(テレワークの制度あり+テレワークの制度なし)を指す。

9 日本経済新聞 2020.10.07 朝刊。

述したように総合政策学部には様々な専門領域の教員が存在するため、これからの都市問題に対して学際的なアプローチが可能なのである。筆者がこれまで取り扱ってきた研究の内容はオフィスの生産性問題やオフィスワーカーの生産性問題、そしてテレワークを利用した地方活性化問題とどんどん変化している。一見、一貫性がないようにもみえるが、経営学に加えて建築学や地方自治など他の領域を学際的に考えていくアプローチに変わりはない。狭い専門領域に留まらず、幅広い見地から問題を捉え、その解決策を多くの学生が考えることができるよう、これからも総合政策学部での研究・教育に力を注ぎたい。

参考文献

- 国土交通省『テレワーク人口実態調査(各年度)』
地主廣明「『オフィス学』再考に向けて：オフィス学のフレームワーク」『日本オフィス学会誌』Vol.7、No.1、p.67、2015。
地主廣明「『オフィス学』再考に向けて：オフィス学のフレームワーク(案)Ver.2.1」『日本オフィス学会誌』Vol.8、No.1、pp.58-59、2016。
総務省『通信利用動向調査(各年度)』
通商産業省(編)『ニューオフィス－快適かつ機能的なオフィス環境の創造－』通商産業調査会、1987。
古川靖洋『創造的オフィス環境』千倉書房、2002。
古川靖洋『テレワーク導入による生産性向上戦略』千倉書房、2015。
Herzberg, F., *Work and The Nature of Man*, Thomas Y. Crowell Company, 1966.